



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社
コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,084	△8.4	20	△95.5	307	△57.0	233	△60.6
28年3月期第3四半期	59,074	△16.4	457	633.3	715	88.5	594	160.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 472百万円 (△5.8%) 28年3月期第3四半期 501百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	14.51	—	—	—
28年3月期第3四半期	35.40	—	—	—

(注) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役務収益」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	40,329	72.6	29,528	72.6	—	—
28年3月期	40,286	74.4	30,223	74.4	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 29,292百万円 28年3月期 29,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
29年3月期	—	4.25	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	80,000	2.4	400	△42.9	700	△32.1	450	△45.9	28.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	24,053,942 株	28年3月期	24,053,942 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	9,710,570 株	28年3月期	7,703,332 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,127,090 株	28年3月期3Q	16,788,795 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は政府による経済政策や日銀による金融政策の効果で、企業収益や雇用情勢、また個人消費において改善が見られました。しかしながら中国をはじめとする新興国経済の不確実性の高まりや英国のEU離脱、米国の大統領選挙による金融市場の変動等、先行きは非常に不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界では、従来の燃料転換等による需要の減退に加え、元売りの合併等の再編成による不透明感が更なる過当競争を招くとともに、OPECの減産合意の影響で再び高値基調に転ずる等引き続き厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共工事の受注は減少傾向であったものの、住宅分野の開発や都心を中心とした再開発案件等の民間工事がけん引し堅調な状況が続きました。しかしながら建設資材価格の上昇や技能者及び労働者不足、また人件費の上昇等、今後に不安材料を残した厳しい環境でありました。

そうした中、当社は「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向けにプロジェクトチームを結成し、新しい商機を創出する取組みに注力しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の大幅な値下がりや建設資材の販売量の減少等により、540億8千4百万円（前年同期比8.4%減）となり、又、エネルギー関連の利幅の大幅な圧縮による売上総利益の減少と、液化ガスの事業譲受による人員増に伴う人件費の増加や設備関連の消耗品、減価償却費の増加等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2千万円（前年同期比95.5%減）、経常利益は3億7百万円（前年同期比57.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期連結累計期間に液化ガスの事業譲受による負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、2億3千3百万円（前年同期比60.6%減 ※但し、前年同期は特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億6千5百万円の計上がありました。）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、石油製品価格が前年より安値で推移する中、採算面の確保と販売シェア拡大の双方を追求する質的増販を基本方針に掲げ、積極営業を展開しました。産業用燃料は陸運業などの直需ユーザーを中心に「Face to Face」による間口拡大を図り、販売量は前年同期を上回りました。また、潤滑油は専門に取り扱う部署を編成し販売体制を強化、販売量は前年同期を上回りました。液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用及び販売店向けで新規獲得が進んだほか、液化ガス事業所の事業譲受の効果も加わり、販売量を伸ばしました。一方で好調を維持していた濾過装置「リクレアン」は、ここ2年続いていた大口特需が一巡したことにより、売上高は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、208億3百万円（前年同期比10.8%減）となり、セグメント利益は石油製品の市況の悪化が影響して1億5千6百万円（前年同期比62.5%減）にとどまりました。

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、ゼネコンへの深耕営業と新規間口の拡大、販売商材の多様化に取組む一方、需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入しました。また中国四国エリアでは、地道な営業が奏功して大型物件を獲得し、さらには生コン工場の新規開拓にも成果が表れました。こうした取組みにより、首都圏と中国四国エリアでは販売量を伸ばしたものの、引き続き主要商圏である京都・大阪エリアの需要低迷の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売量はいずれも前年同期を下回り、営業収益（役務収益を含む）は244億6千1百万円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント利益は3億4千5百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

生活サポートは、サービスステーションでは、お客様のカーライフを総合的にサポートする店舗の水平展開を図る中、旗艦店の彦根松原サービスステーションにカーディーラーと同等の受入体制を整備した「B-Cleショップ」をオープンする一方、新しいPOSシステムや車番認識システムの導入を推進し、燃料油の販売量・カーケア収益ともに前年同期を上回りました。オリックスレンタカーは、引き続き「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みを強化し、家庭用小売ガスは、商権買収のほか「匠の会」による新規獲得・燃料転換・機器リフォーム受注を強化し、さらには電力小売事業「ゆうでんき」の新規参入を果たしました。宅配水事業は、商業施設でのイベントやテレマーケティングを活用した顧客の獲得を行いました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）はガソリン価格が前年より安値で推移した影響から87億4千7百万円（前年同期比8.1%減）となり、家庭用小売ガスの競争激化による利幅の圧縮や商権買収に伴う償却負担などが影響し、セグメント損失は1千2百万円（前年同期はセグメント利益4千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、403億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千2百万円の増加となりました。主な要因は、「工事未収金」が3億4百万円、「有価証券」が6億円、「前渡金(流動資産その他)」が3億4千5百万円、「差入保証金」が24億7千9百万円それぞれ減少した一方で、「現金及び預金」が5億8千4百万円、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が22億8千万円、「有形固定資産」が4億9千7百万円、「投資有価証券」が4億2千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、108億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億3千7百万円の増加となりました。主な要因は、「工事未払金」が1億6千8百万円、「賞与引当金」が9千5百万円、「退職給付に係る負債」が9千3百万円それぞれ減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が9億7千8百万円、「未払金(流動負債その他)」が2億4千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、295億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億9千5百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当1億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千3百万円により「利益剰余金」が9千3百万円、「その他有価証券評価差額金」が2億1千3百万円、「退職給付に係る調整累計額」が2千3百万円それぞれ増加しましたが、自己株式の取得により、「自己株式」が10億2千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.6%、1株当たり純資産額は2,042円22銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向や需要期における出荷動向等を含め、予測しきれない要素が多くあるものの、今年度より開始致しました「新中期経営計画2016-2018」を確実に推し進め、事業革新・自己革新に積極的に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,196	12,781
受取手形及び売掛金	10,644	12,697
電子記録債権	981	1,209
工事未収金	1,000	696
有価証券	600	—
商品及び製品	354	482
未成工事支出金	23	30
その他	858	508
貸倒引当金	△144	△141
流動資産合計	26,515	28,265
固定資産		
有形固定資産	4,809	5,306
無形固定資産		
のれん	177	110
その他	76	98
無形固定資産合計	253	208
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202	3,627
差入保証金	4,828	2,349
その他	767	660
貸倒引当金	△90	△88
投資その他の資産合計	8,708	6,548
固定資産合計	13,771	12,064
資産合計	40,286	40,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,577	5,555
工事未払金	543	375
短期借入金	204	140
未払法人税等	144	67
賞与引当金	191	96
役員賞与引当金	39	29
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	2,613	2,826
流動負債合計	8,590	9,366
固定負債		
退職給付に係る負債	479	386
役員退職慰労引当金	322	337
その他	669	710
固定負債合計	1,472	1,434
負債合計	10,063	10,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,978	21,071
自己株式	△2,583	△3,608
株主資本合計	29,403	28,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	965
退職給付に係る調整累計額	△167	△144
その他の包括利益累計額合計	584	821
非支配株主持分	235	235
純資産合計	30,223	29,528
負債純資産合計	40,286	40,329

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	58,153	53,142
売上原価	53,986	49,246
売上総利益	4,167	3,896
役員収益	920	942
営業総利益	5,088	4,838
販売費及び一般管理費	4,630	4,817
営業利益	457	20
営業外収益		
受取利息	45	24
受取配当金	32	38
仕入割引	40	35
報奨金	112	128
持分法による投資利益	13	14
その他	52	73
営業外収益合計	297	313
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	17	8
その他	13	10
営業外費用合計	39	26
経常利益	715	307
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	60	12
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	165	—
負ののれん発生益	—	101
特別利益合計	226	114
特別損失		
固定資産処分損	9	2
リース解約損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	932	418
法人税等	337	183
四半期純利益	594	234
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	233
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	213
退職給付に係る調整額	7	23
その他の包括利益合計	△93	237
四半期包括利益	501	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	470
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。